

関西広域産業ビジョンの改訂

2023（R5）年3月29日

第1回関西広域産業ビジョン改訂委員会 資料

	Page
■ 関西広域産業ビジョン	2
■ 改訂の方向性	3
■ 改訂案骨子（たたき台）	7
1 はじめに	8
2 現状認識、課題 (1) 関西経済の特徴とポテンシャル (2) 関西経済の現状と課題 (3) これまでの主な取組・成果	10
3 関西が目指す将来像 (1) 将来像 (2) 目標	17
4 広域課題に対応する「関西経済活性化戦略」	21
5 ビジョンの実現に向けて	25
■ 今後の検討スケジュール	26

■ 関西広域産業ビジョン

現行ビジョン(2019年3月改訂)の概要

関西が目指す将来像

世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西

国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、
イノベーションが生まれる地域

多様な人々が活躍・共生できる関西

多くの人々を引きつける、
豊かで持続可能な生活圏を形成する魅力ある地域

【目標】 2040年度の関西の

▶ 経済・産業の国内シェア25% ▶ GRP約1.8倍（2010年度比）の約180兆円

関西経済活性化戦略

【将来像と目標実現のために関西が当面（今後5年を見据え）、重点を置いて取り組んでいく3つの戦略】

【戦略1】関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化

- ・ ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化
- ・ 新たな分野でのイノベーションの創出に向けて

【戦略2】高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援

- ・ オール関西による企業の成長支援
- ・ 今日的課題への対応支援

イノベーションが
生まれる関西

【戦略3】個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化

- ・ 関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化
- ・ 地域課題解決型ビジネスモデルの普及を先導

関西を支える人材の確保・育成

- ・ 多様な人材の活躍を支える環境づくり
- ・ 外国人材が活躍し、共生する地域を目指して
- ・ イノベーションを生み出す人材の確保・育成

■ 改訂の方向性

■ 現行ビジョンの策定経過

- 関西広域産業ビジョン（以下、ビジョン）は、30年後の関西が目指すべき将来像に向け、今後10年を見据えて取り組むべき戦略をとりまとめ、**平成24（2012）年3月に策定**。
- その後、AI・IoT等技術の進展やSDGsの設定、万博の開催決定等の社会経済情勢の変化を踏まえ、**平成31（2019）年3月にビジョンを改訂**し、2040年度を見据えた将来像の見直しを行うとともに、将来像の実現に向けて3つの戦略を設定し、今後5年を見据えて重点的に取り組む方向性を整理。

■ 改訂の必要性

- 前回改訂時から4年が経過。この間、新型コロナウイルス感染症の拡大や万博開催に向けた準備の本格化などわが国や関西を取り巻く社会経済情勢が大きく変化したことから、これら情勢の変化や第5期広域計画等関西広域連合の他計画の改訂を踏まえ、ビジョンを改訂し、将来像や目標の達成に向けて今後5年程度を見据えて戦略的に取り組んでいく必要がある。

■ 改訂の方向性

【基本的な考え方】

- 関西広域産業ビジョンとは…関西経済の活性化に向けて、関西広域連合、経済団体、企業、構成府県市等が、適切な役割分担及び密接な連携を行いながら、関西が一体となって取り組む行動指針。また、ビジョンは関西広域連合が実施すべき具体的な施策を示すもの。

- 関西広域連合と構成府県市の役割…現行ビジョンでは下記のとおり記載。今回の改訂でも継続。

広域連合	その枠組みにおいて実施可能な事業や大きな相乗効果が見込まれる事業など、関西が一体となって取り組むべき広域産業行政
構成府県市	各地域の特徴や実情を踏まえた事業

- 本ビジョンは、関西広域連合の広域産業分野における計画として策定するもので、広域連合が策定する広域計画や他の分野別計画との整合性や連携を図る。また、構成団体が、各々策定している産業振興計画等に基づき独自に実施する施策等を縛るものではない。
- 関西広域産業ビジョンは、20年から30年という長期スパンをにらんで策定

◇ 現状認識・課題

■ 現状認識

前回改訂時（H31年3月）以降の社会経済情勢や新たな課題を共有の上、内容の検討を行う。

- ・ ポストコロナ社会
- ・ デジタル化推進
- ・ 脱炭素社会の実現
- ・ 海外情勢の変化
- ・ SDGsの達成
- ・ 大阪・関西万博の開催

■ 改訂の方向性

◇ 関西が目指す将来像

＜現行ビジョンの将来像＞

- ◆ 世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西
- ◆ 多様な人々が活躍・共生できる関西

《検討の視点・論点》

- ・ 長期（概ね2040年度）を展望した、関西のありたき姿を示すものとして設定している将来像について、社会経済情勢の変化等を踏まえた見直しの必要性について検討。

◇ 目標

＜現行ビジョンの目標＞

- ・ 2040年度の関西（広域経済圏）の経済・産業の国内シェア25%
- ・ GRP約1.8倍（2010年度比）の約180兆円
- ※ H24年3月のビジョン策定時から変更なし

《検討の視点・論点》

- ・ 直近の将来推計を踏まえつつ、コロナ禍等による関西経済への影響や万博開催等を契機とした経済回復への期待等も勘案し、目標の見直しの必要性について検討。

◇ 戦略

〈現行ビジョンの戦略〉

【戦略1】 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化

【戦略2】 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援

【戦略3】 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化

◆ 3つの戦略の基盤となる 関西を支える人材の確保・育成

- 本戦略は、将来像と目標の実現に向けて、関西広域連合、各構成府県市、経済団体、国等の関係機関などが、それぞれの役割を果たしつつ、相互に連携して今後取り組むべき施策の方向性を示す指針（アクションプラン）となるもの。
- これまでの取組状況や社会情勢の変化等を踏まえ、各戦略を検証の上、再編も含め見直しを検討。

《検討の視点・論点》

- ・ 社会経済情勢の変化等を踏まえたイノベーション創出や中小企業等の成長支援、人材の確保・育成のあり方について
- ・ 各戦略のバランス、ボリューム感を踏まえた再編・見直しの必要性
- ・ 観光など他分野との連携について

関西広域産業ビジョン改訂案骨子（たたき台）

1 はじめに ～ 改訂の趣旨 ～

(1) 改訂の趣旨

- ビジョン策定以降、関西（広域経済圏）の経済、産業の国内シェアは19%程度で推移、G R Pも2019年時点で約105兆円にとどまるなど、目標とは乖離。
 - コロナ禍によるインバウンドの消失や、海外情勢の変化等に起因する物価高騰なども重なり、この状況が長引けば関西経済は危機的な状況に陥るおそれ。
 - 日本全体でみてもドイツが名目GDPで日本を追い抜こうとしている状況であり、関西だけでなく日本経済全体が停滞。
-
- 現在、コロナ禍もようやくその終焉が見え始め、社会はポストコロナに向けて動き出し、これを機にインバウンド需要の回復も期待。
 - コロナ禍を契機として生じたテレワークなど働き方の変化、DX導入等新たな潮流への対応や、S D G s、カーボンニュートラルの推進などを見据えた成長産業の育成やイノベーションの促進などを通じて、関西経済の持続的な成長が期待。
 - 万博等を契機として国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まることが期待され、関西経済反転攻勢に向けた機運はかつてないほど高まっている。

この機を決して逃すことなく、関西経済の活性化につなげ、関西の持続的な成長を確かなものとするため、関西が一丸となって産業の振興に取り組むべく、ビジョンを改訂する。

1 はじめに ～ビジョンの位置づけ、関西広域連合と構成府県市の役割～

(2) ビジョンの位置づけ

関西広域産業ビジョンとは

- 関西経済の活性化に向けて、関西広域連合はもとより、経済団体、企業、構成府県市等が、適切な役割分担及び密接な連携を行いながら、関西が一体となって取り組む行動指針。
- 関西広域連合が実施すべき具体的な施策を示すもの。

(3) 関西広域連合と構成府県市の役割

関西広域連合	その枠組みにおいて実施可能な事業や大きな相乗効果が見込まれる事業など、関西が一体となって取り組むべき広域産業行政を担う。
構成府県市	各地域の特徴や実情を踏まえた事業を実施。

関西広域連合の事業については、 次の2つのポイントを踏まえて展開

- ポイント1 スケールメリット・相乗（シナジー）効果の活用
- ポイント2 先進的な取組事例の波及

2 現状認識、課題 ～ 関西経済の特徴とポテンシャル ～

(1) 関西経済の特徴

- 関西は、約2,200万人（全国シェア17.3%）が暮らし、約93.9兆円（同16.2%）の付加価値を生み出し、オランダ一國に匹敵する経済規模。
- 域内総生産からみた産業構造では、第三次産業が全体のほぼ3/4を占めており、バランスが取れているものの、逆に特徴がない。
- 対アジア向けの輸出のシェアは他の経済圏より抜きんでて高く、従来アジアの高成長のメリットを大いに享受できる立ち位置。

(2) 関西経済のポテンシャル

- 関西は、国内有数の歴史・文化資源や産業資源に恵まれ、伝統産業から最先端製品に至る幅広いものづくり産業、クリエイティブ産業、各種サービス業まで多様な産業が集積。
- 環境・エネルギーやライフサイエンス関連の分野においては、我が国を代表する先端産業や大学・科学技術振興の拠点が立地。
- MICE施設や産業活動を支える空港、港湾、鉄道等国内有数のインフラが整備。



しかしながら、現状ではこれを十分に活かしているとは言い難いため、万博等をきっかけに改めてポテンシャルの高さを確認し、最大限活用することが必要。

(3) 関西の広域的な取組

- 関西では、近畿経済産業局等の行政機関及び関西経済連合会や各商工会、商工会議所などの経済団体が相互に連携を図りながら、様々な事業を展開。

(2) 関西経済の現状と課題

① コロナ禍からの社会経済の回復とニューノーマルへの対応

- ・ コロナ禍により、インバウンド訪日外客数が令和2年には対前年度比▲99%まで落ち込むなど、その影響は観光業に限らず飲食等様々な産業へ及んだが、令和5年1月、2月の訪日外客数は令和元年同月の約55%まで回復。
- ➡ 引き続き、さらなるインバウンド需要の回復に向けた取り組みを行うとともに、万博を契機としてビジネス客の取り込みを図ることが重要。
- ・ 一方、コロナ禍で、テレワーク等新たな働き方や新たな生活様式がニューノーマルとして浸透。また、外出自粛等の影響により、ネットショッピングなど、いわゆる「巣ごもり消費」が増加し、E C市場が拡大。
- ➡ このような社会の変化に対応し、企業における生産性の向上や多様な働き方の推進を図るとともに、新たな事業展開を促進することが必要。

② グローバリゼーションを見据えた企業の成長支援

- ・ 経済のグローバル化は世界経済の悪化等により減速し、企業の製造拠点の国内移転等の動きが見られる一方で、近年も広範な経済連携が進展。
- ➡ グローバル展開する企業支援と国内回帰への対応を両睨みで取り組むことが重要。
- ・ S D G s や脱炭素社会実現等、世界共通の目標実現に向けて取り組む企業への支援も必要。
- ・ 関西産業の競争力を高めるため、例えば、製造業など関西が強みを持つ業種や手法にベンチャー企業のアイデアを掛け合わせ、新しいビジネスを生み出すといった視点が必要。

(2) 関西経済の現状と課題

③ 社会の変化を踏まえた産業人材の確保・育成

- ・ 関西の総人口は2040年までの間に約300万人、生産年齢人口は約250万人減少する見通し。また、コロナ禍の影響で出生率が低下。
 - ・ 女性の有業率や高齢者の労働力人口比率は全国に比して低い。
 - ・ 関西には海外から多くの留学生が集まり、関西で就職を望む外国人も一定数存在。平成31年4月の出入国管理法の改正に伴い、就労目的の外国人の新たな在留資格が創設。
 - ・ コロナ禍を機にテレワークやワーケーション、リモート転勤、副業・兼業の推進など、多様な働き方が浸透。
- ➡ 関西では労働力不足が深刻な状況であり、産業人材の確保が喫緊の課題。
このため、女性や高齢者、外国人等の就業機会の拡大や、DX推進、RPA、AI等の導入による生産性の向上と、働く側の環境や意識の変化に対応した取組を行うことで、誰もが活躍できる関西をめざすべき。
また、コロナの感染拡大以降、首都圏の若者を中心に地方移住への関心が高まっていることから、関西の魅力の発信等を通じて関西に人材を呼び込むことが必要。

④ 頻発する自然災害に対する備え

- ・ 今後40年以内に90%程度の確率で発生するとされる南海トラフ地震など自然災害への備えが不可欠。
- ・ 災害に強い産業機能実現のためには、多様なエネルギー源の確保やインフラ整備の促進、各企業における事業者間の連携や事業継続計画（BCP）策定促進のための普及啓発も重要。

(2) 関西経済の現状と課題

⑤ 万博のインパクトを活かした産業振興

- ・ 来場者数が2,800万人と想定される万博は、関西の魅力を知っていただく絶好の機会。
- ・ 万博開催により、次の効果が期待。

ア 空飛ぶクルマやカーボンニュートラルに係る先端技術の社会実験を通じて、関西のものづくり企業等のビジネスチャンス拡大や関連産業の集積、新たなビジネス・サービスの創出につながることを期待。

イ 関西全体を一つのパビリオンと見立てた「拡張万博」の取組が進められることにより、幅広い関連産業において高い経済波及効果が期待。

ウ ライフサイエンス・グリーン分野における最先端技術や優れたものづくり製品など関西のポテンシャルを国内外にアピールすることで、ビジネスチャンスや投資の拡大、健康関連などの分野における新たなイノベーションの創造にもつながることが期待。

➡ 万博のインパクトを最大限に活かし、関西への人・モノ・投資・情報の流れを途切れさせることなく持続的に成長できるよう関西が一体となって取り組んでいくことが重要。

関西広域連合においては、他分野事務局や関係機関と連携し、万博開催中はもとより、万博終了後もイノベーションの創出や中小企業の成長が持続的に図られるよう、産業振興の観点からの取組が必要。

2 現状認識、課題 ～ これまでの主な取組・成果 ～

- 関西広域連合では、ビジョンに基づき、イノベーション創出環境・機能の強化や中小企業等の成長支援及び地域経済の活性化並びに域内企業の人材の確保・育成に資する取組を実施。

(1) イノベーション創出環境・機能の強化（戦略1）

- ライフサイエンス分野では、「メディカル ジャパン」にブース出展するとともに、大学等の研究成果と企業のマッチングを目的としたセミナーを実施し、製品化につながるなどの成果も生まれた。
令和3年度からは「BioJapan」に参加し、国内外の関連企業とのマッチング機会の創出と関西の認知度向上を図った。
- グリーン分野では、水素・燃料電池、蓄電池等のカーボンニュートラルに資する技術をテーマとしたフォーラムを開催し、大学等研究機関の研究成果と企業とのマッチング機会を提供し、共同研究につながった。
- 令和3年度から関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業を開始し、情報発信イベントの開催等を通じて、国際認知度の向上に取り組んだ。

今後の施策展開

- ライフサイエンス・グリーン分野のポテンシャルをより活かし、強く発信するための新たな施策の検討・実施が必要。
- 引き続き、情報発信戦略に基づき、情報発信イベントの開催等を通じて、関西スタートアップ・エコシステムの国際認知度の向上に取り組むことが必要。

(2) 中堅・中小企業等の成長支援（戦略2）

- 域内公設試の機器利用等に関する割増料金の解消を図るとともに、情報を一体的に運用するポータルサイト「かんさいボサーチ」を開設し、情報発信を強化。
令和4年11月からは、域内公設試による技術支援に事業化支援機能を付加した「関西広域産業共創プラットフォーム事業」を開始。
- プラスチックごみゼロに向け、プラスチックに代わる素材や製品開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等、産業振興の側面から支援。
- 構成府県市設置の海外の企業支援拠点（ビジネスサポートデスク）の一部について、共同利用できるデスクを拡大。

今後の施策展開

- これらの事業等を通じて、今後も市場や企業ニーズに見合った技術支援、販路開拓支援等を継続していくことが必要。

2 現状認識、課題 ～ これまでの主な取組・成果 ～

(3) 地域経済の活性化（戦略3）

- 関西の多様な企業の魅力やポテンシャルを国内外に発信するため、プロモーション事業を実施。
- 広域観光・文化・スポーツ振興局観光課と連携して、ドバイ万博(令和3年10月～令和4年3月)の「日本館」等で、VIPのおもてなし用酒器等を提供したほか、外国人向け情報誌への産業関係の記事を掲載。

今後の施策展開

- 魅力発信のためのプロモーション活動の継続に加え、他分野事務局(広域観光・文化・スポーツ振興局観光課、広域産業振興局農林水産部、広域環境保全局等)との連携強化に取り組むことが必要。

(4) 人材の確保・育成

- 構成府県市の人材関連施策の充実を図るための人材検討会を開催。
- 情報紙「from NOW ON KANSAI」による好事例の発信、域内企業の人事担当者を対象に人材の確保育成についてのセミナーを開催。

今後の施策展開

- 今後も企業の人材不足への支援、確保策の充実などが求められているため、企業ニーズの把握に努め、必要な支援を継続することが重要。

3 関西が目指す将来像

◇ 将来像

【事務局(案)】・・・ 将来像は何度も変更するものではないため、趣旨は変更しない

**世界の中で輝き、
日本の未来を牽引する関西**

現行ビジョンから変更なし

**多様な産業人材が
活躍・共生する関西**

産業振興に係る将来像であるため、「多様な人々」
→「多様な産業人材」に変更

【考え方】

- ◆ コロナ禍で東京一極集中に変化が見られ、社会機能を補完・分散する国土構造の実現に向けた動きが高まる中、関西がもうひとつの核となり、我が国の成長を牽引することが必要。
万博の開催を契機として、これまでの取組のネットワーク化や多極化を図ることが重要。
また、製造業などの産業分野の支援にあたっては、アジアとのつながりも深い九州等の他地域との連携など、これまでと違った取組を視野に入れていくことも必要。
➡ こうした取組を通じて、関西の魅力に磨きをかけ、発信することで、国内、アジア、世界から「人・モノ・投資・情報」が集まる地域として、世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西をめざす。
- ◆ 多様な産業が集積する関西は、新たなイノベーションが生まれるエリアとして大きなポテンシャルを有しており、これは国内外から多くの人材を呼び込むにあたり大きな強み。
また、観光、歴史・文化など関西が有する多様な地域資源の産業化を図ることで新たな雇用の場の創出が期待。
コロナ禍を機に浸透した多様な働き方の導入等を通じて、首都圏等から関西への人の流れを加速させ、人口の流出防止や地方での雇用、新規ビジネスの創出などにつながる。
➡ こうした取組により、若者をはじめ関西で働きたいと思う人々やイノベーション人材が集まり、多様な産業人材が活躍・共生できる関西をめざす。

3 関西が目指す将来像

◇ 目標

【事務局(案)】

- ・ 2040年度での達成をめざし、現行ビジョン策定時に長期を見据えて設定したもので、引き続きその達成をめざすこととし据え置き

**(目標) 2040年度*の関西(広域経済圏)の経済・産業の国内シェア25%、
GRP約1.8倍(2010年度比)の約180兆円**

*計画策定(2011年)から30年後

【考え方】

- ◆ ビジョン策定以降、関西(広域経済圏)の経済、産業の国内シェアは19%程度で推移、GRPも2012年の約94兆円から2019年には約105兆円と着実に増加しているものの、目標には未達。
さらに、ビジョン改訂以降、新型コロナウイルス感染症や海外情勢の変化により、経済成長は大幅に減速。
- ◆ しかしながら、万博のインパクトやレガシーを最大限活かし、イノベーションの創出をはじめ関西経済の持続的な成長へとつなげるための取組を継続的に行うことにより、幅広い関連産業において高い経済波及効果が期待。
- ◆ また今後、現在国で検討されているスタートアップやGX関連の投資、さらには万博等を契機とした鉄道、道路などのインフラ関連の投資や企業の国内回帰志向を受けた設備投資が期待できることから、関西経済の回復はもとより持続的に成長する可能性。

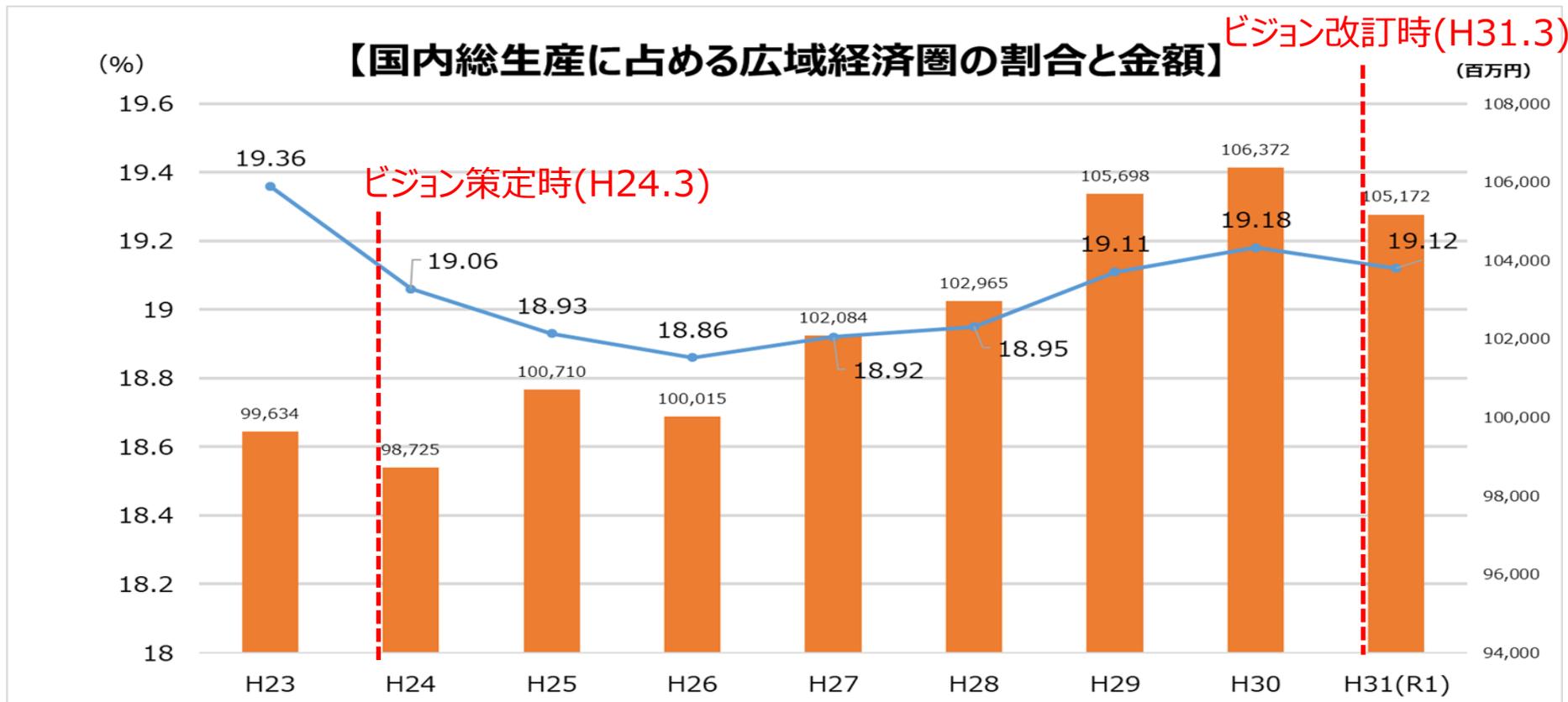
3 関西が目指す将来像 ～現状～

○目標

30年後(2040年度)*の関西(広域経済圏)の経済・産業の国内シェア25%、GRP約1.8倍(2010年度比)の約180兆円

*計画策定(2011年)から30年後

○現状



GRP及び国内シェアについては、ビジョン策定後、ほぼ横ばい。

※資料：内閣府「県民経済計算」2022年10月6日時点集計より作成

3 関西が目指す将来像 ～関西広域経済圏における2040年までのGRP推計～

GDP（国内総生産）における関西広域経済圏のGRPシェア率25%を達成するためには、毎年2.1%の経済成長を実現することが必要。しかし、シェア率25%が達成出来たととしても、推計ではGRP180兆円には届かず、約149兆円という結果。

【表①】

金額の単位：百万円

シェア	GDP(国内総生産) (2023以降は推計)	実質推移	趨勢ケース1 (0.7%成長)	趨勢ケース2 (1.2%成長)	設定ケース1 (2.1%成長)
2015	539,413,500	18.9%			
2016	543,479,100	18.9%			
2017	553,173,500	19.1%			
2018	554,546,300	19.2%			
2019	550,137,700	19.1%			
2020	527,364,600	19.2%			
2021	540,924,300	18.8%			
2022	543,629,000	19.1%			
2023	546,347,066		19.1%	19.1%	19.1%
2024	549,078,801		19.2%	19.3%	19.4%
2025	551,824,195		19.2%	19.4%	19.8%
2030	565,758,448		19.4%	20.1%	21.4%
2035	580,044,558		19.6%	20.8%	23.1%
2040	594,691,410		19.7%	21.5%	25.0%

APIRの関西経済の現況と予測NO.61
2022年11月29日の数値をもとに算出

【表②】

GRP額	GDP(国内総生産) (2023以降は推計)	実質推移	趨勢ケース1 (0.7%成長)	趨勢ケース2 (1.2%成長)	設定ケース1 (2.1%成長)
2015	539,413,500	102,083,724			
2016	543,479,100	102,964,865			
2017	553,173,500	105,697,852			
2018	554,546,300	106,371,645			
2019	550,137,700	105,171,826			
2020	527,364,600	101,227,883			
2021	540,924,300	101,705,936			
2022	543,629,000	103,857,178			
2023	546,347,066		104,571,603	104,571,603	104,571,603
2024	549,078,801		105,290,942	105,826,462	106,767,606
2025	551,824,195		106,015,229	107,096,380	109,009,726
2030	565,758,448		109,661,578	113,678,243	120,946,682
2035	580,044,558		113,433,341	120,664,610	134,190,778
2040	594,691,410		117,334,832	128,080,342	148,885,149

APIRの関西経済の現況と予測NO.61
2022年11月29日の数値をもとに算出

■左記表について

【表①】は、関西広域経済圏のGRPが日本のGDP（国内総生産）に占めるシェア率の推計。

【表②】は、関西広域経済圏のGRPの金額推計。

■趨勢ケースと設定ケース

<前提>

関西広域経済圏の2011年～
2019年の平均経済成長率 **0.7%**
2022年国の潜在成長率**0.5%**
GDP（国内総生産）の推計は潜在成長率0.5%で毎年成長する前提

<趨勢ケース1>

関西広域経済圏の平均経済成長率0.7%で毎年成長していったと想定した推計。

<趨勢ケース2>

趨勢ケース1の0.7%に加え、投資等により関西の成長率がさらに0.5%加速すると仮定した**1.2%**を関西潜在経済成長率とし推計

<設定ケース1>

目標のGRPシェア25%を達成するために必要な経済成長率を逆算。毎年**2.1%**。

出典：内閣府 経済社会総合研究所 統計表一覧(2022年10-12月期2次速報値) 実質年度
県民経済計算（平成23年度-令和元年度）（2008SNA、平成27年基準計数）
月例経済報告（月次）GDPギャップ、潜在成長率(令和5年3月8日更新版)

4 広域課題に対応する「関西経済活性化戦略」

◇戦略

【事務局(案)】…関西が目指す将来像の実現に向け、戦略を2つに再編。人材の確保・育成については、2つの戦略全体を支えるものとして整理。

<戦略のイメージ図>

【戦略1】

関西の優位性を活かすイノベーションの創出促進や製造業をはじめとする様々な域内中小企業の成長支援

【戦略2】

関西が有する特徴あるものづくりなど多様な資源を活かした地域産業の振興

【関西を支える産業人材の確保・育成】

多様な人材が自らの能力を存分に発揮し、活躍できる環境づくり

【参考】 現行ビジョンの戦略

- <戦略1> 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化
 - <戦略2> 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援
 - <戦略3> 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化
- 3つの戦略の基盤となる 関西を支える人材の確保・育成

4 広域課題に対応する「関西経済活性化戦略」

◇【戦略1】 関西の優位性を活かすイノベーションの創出促進や製造業をはじめとする様々な域内中小企業の成長支援

(1) ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化

- 大手製薬企業や大学等医療分野の集積地である関西において、世界最大級のクラスターの形成をめざし、医療・ライフサイエンス分野のポテンシャルをより一層発信。
- カーボンニュートラルの実現をめざし、企業や研究機関間のマッチング等を通じて企業のGXに向けた取組を支援。

(3) 製品開発から経営まであらゆるシチュエーションにおける企業の成長支援

- 関西広域産業共創プラットフォームの支援実績の蓄積並びに事業の利用促進及び安定的な運営。
- プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新製品の販路拡大支援等、SDGsの達成に取り組む企業の支援。
- 企業のグローバル展開支援のための構成府県市の海外拠点の利用促進等。
- 中小企業等の事業安定化のためのサプライチェーンの複線化、BCPの策定・実効性向上等に向けた取組支援。
- 国等が設置する企業活動支援機関の活用促進。

(2) イノベーションの創出に向けて

- 関西に「人・モノ・投資・情報」を呼び込むイノベーション創出の牽引役となる関西スタートアップ・エコシステムのさらなる強化。
- 国際認知度の向上を図るための「ディープテックバレー“KANSAI”」のブランド化。

(4) 他分野と連携したSDGs・脱炭素社会実現に向けた取組

- SDGs・脱炭素社会実現に向けた関西広域連合の他分野事務局等との情報共有、イベント等の実施協力及び産業面から連携可能な事業の検討。

4 広域課題に対応する「関西経済活性化戦略」

◇【戦略2】 関西が有する特徴あるものづくりなど多様な資源を活かした地域産業の振興

(1) 特徴あるものづくり産業の振興

- 関西のものづくり企業の認知度の向上を図り、販路拡大、人材不足などの課題解決につなげるため、ものづくり製品等のプロモーション活動を国内外で展開。
- 万博を機に関西が将来にわたって多くの人々を引きつける地域となるよう、地域のものづくり等関連産業の振興を図るための取組について、観光分野等とも連携しながら検討。

(2) その他多様な資源を活かした地域産業の振興

- 関西の自然・農環境、歴史・文化遺産等を活かした取組を実施する各分野事務局と連携したプロモーション活動の実施。
- 地域の経済、雇用、コミュニティ維持を図る担い手となる地域課題解決型ビジネスの普及拡大。

(3) 業務効率化に取り組む企業への支援

- デジタル技術導入やデジタル人材の確保・育成に悩む企業に対し、DXの導入成功事例や公的支援等の情報提供等を通じて地域の企業を支援。

4 広域課題に対応する「関西経済活性化戦略」

◇【2つの戦略の基盤となる 関西を支える産業人材の確保・育成】

(1) 高齢者、女性、外国人など多様な人材の確保

- 企業における多様な働き方の導入促進や個々の労働者の事情に即した環境整備等を通じた高齢者や女性の就業機会の拡大促進。
- 外国人材の積極的な受入れや、受け入れた外国人材の活躍・共生に向けた企業の環境整備の促進。

(2) 事業拡大等をめざす企業の人材育成、魅力ある職場環境が生み出す人材流出防止

- 企業のグローバル展開やイノベーション創出、DXの推進等を通じた生産性の向上を支援するため、国際感覚やDXリテラシー等を備えた人材の確保・育成。
- 人材流出防止や関西に戻ってくる人材を増やすため、個々のキャリアデザインの尊重、ステップアップ制度、ユニークな職場制度を普及。

1 戦略を実現するための具体化手法

(1) 取組の具体化

- 事業の実現に当たっては、経済団体等が広域で実施する産学官連携等の事業推進体制との密接な連携・協働により、地方創生に関する取組などの国の制度を活用。
- 将来的には、事業展開に必要な国の各種機能について、関西広域連合への移管や財源の確保を働き掛け、独自の産業政策の実現をめざす。

(2) ビジョン推進会議における事業評価

- 事業年度毎に達成目標を設定し、P D C Aサイクルによる進捗管理を行い、その結果を公表。

(3) 戦略の見直し

- 社会状況の変化等、関西経済・産業を取り巻く環境の変化に対応し、必要に応じて本ビジョンを柔軟に見直す。見直しにあたっては、政策の継続性にも十分に配慮。

2 事業推進体制の確立

- 経済団体や企業、大学、研究機関等、関係する各主体がそれぞれの役割を果たしつつ、相互に連携・協力して取り組む。
- ビジョンに基づく具体的な取組を進めるにあたっては、必要な財源の確保に努めるとともに、公民協働における取組や多様な主体におけるネットワーク等のマンパワーの活用など、創意工夫を凝らした手法を検討。

■ 今後の検討スケジュール

■ 改訂委員会での検討内容（案）

第1回(R5年3月29日)

- ・検討スケジュール、現状及び課題認識の共有
- ・現行ビジョンの構成確認、改訂の方向性を提示し意見交換
→関西を取り巻く状況、将来像、目標値、戦略について

令和4年度第2回広域産業ビジョン
推進会議に引き続き開催

本日

第2回(R5年7月上旬)

- ・前回の議論を確認後、意見交換
- ・中間案骨子の提示 ⇒ 全体構成のイメージを共有
→前文
→目指すべき将来像、目標値
→戦略

骨格完成

第3回(R5年9月上旬)

- ・中間案骨子をもとに意見交換
- ・中間案の提示
→前回議論をもとに、文章化したもので意見交換

文案たたき台完成

第4回(R6年1月中旬)

- ・パブリックコメント(11月)の結果報告
- ・最終案の提示(中間案からの変更箇所、微修正)

最終原稿案完成